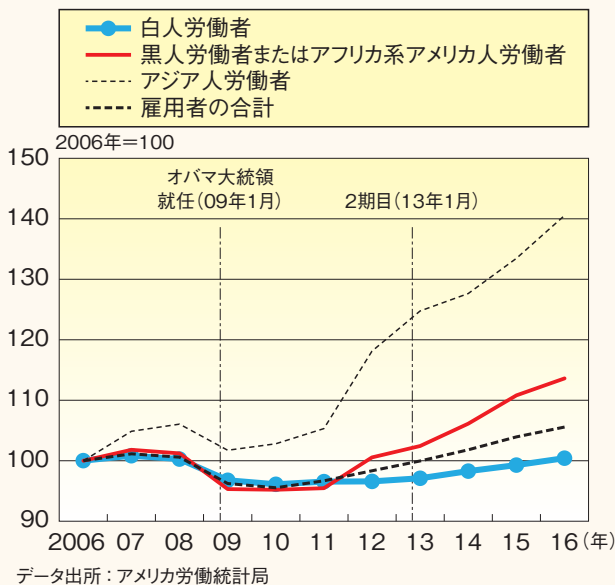


新年経済展望

求められる「グローバル化」への正しい対応

イギリスは国民投票でEU離脱を決定し、アメリカでは共和党のドナルド・トランプ大統領が選出された。これらはいずれも「まさか」とも言える出来事、あるいは「ポピュリズム(大衆迎合主義)の勝利」と捉えられている。しかし、それらはいずれも「グローバル化の進展」によって生じた「弊害」を取り除く動きであると考え、むしろ当然の結果ということになる。また、そうであるなら、日本のデフレの原因も「グローバル化の進展」によるものであるから、そこに焦点を当てた対策こそが求められていることになる。

図1 人種別にみたアメリカの雇用者数



アメリカの大統領選結果とグローバル化の関係

アメリカでは昨年11月に共和党のドナルド・トランプ候補が民主党のヒラリー・クリントン候補を破り第45代のアメリカ大統領に選ばれた。なぜトランプ候補が大統領に選ばれたのか。最大の要因は、トランプ氏はアメリカ社会の中心を占めている白人労働者の不満や、将来に対する不安に向き合い、そこに焦点を当てた対策の実行を訴えたことにあると思う。

アメリカの白人労働者の厳しい状況についてはあまり正しく伝えられていないが、実は統計がそれ

を良く物語っている。図1は、アメリカ労働統計局が公表している、人種別にみた雇用者数の過去10年間の推移である。全体の雇用者数は10年間で+5・6%増え、失業率も最近では完全雇用に近い水準まで改善した。ところがその恩恵を受けているのはアジア人労働者と、黒人労働者またはアフリカ系アメリカ人労働者で、白人労働者は厳しい状況に置かれたまま取り残されてきた。

雇用者数を人種別にみると、最も大幅に増えたのは中国や東南アジア等からの移民あるいはその子孫であるアジア人労働者で、10年間に+40・6%も増えた。雇用者数全体に占める割合は足元では6・4%に過ぎないが、全体の雇用者数を+2・6%(=40・6%×6・4%)と約半分も押し上げてきた。黒人労働者またはアフリカ系アメリカ人労働者も10年間で+13・6%増えた。その割合は12・4%であるから全体を+1・7%(=13・6%×12・4%)押し

上げた。ところが全体の81・2%を占める多数派の白人労働者の伸びは10年間で+0・4%、単純年率では+0・04%の増加に過ぎない。アメリカの名目GDPは10年間に+33・2%増加した。白人労働者は相対的には3割近く貧困化してしまった計算になる。

なぜ白人労働者の雇用がほとんど増えなかったかというと、アジア人労働者、黒人労働者またはアフリカ系アメリカ人労働者は、白人労働者よりも安い賃金を受け取ることを条件に雇用を増やしたことなどによるものである。

アメリカの2014年の人口は3・18億人であるが、中南米等から来た「ヒスパニック」と一般に呼ばれる人口は全体の17%を占めている。しかもそのうちの約2割はメキシコ、グアテマラ、ホンジュラスなどの中南米から不法に入国した人たちが正確な数も掴めていない。彼らはアメリカで生まれたい子供が成人するとアメリカ国籍を取得できるが、それまでは不法移民という立場にあり、正規の事業所に勤めることはできず、雇用に統計にも含まれていない。

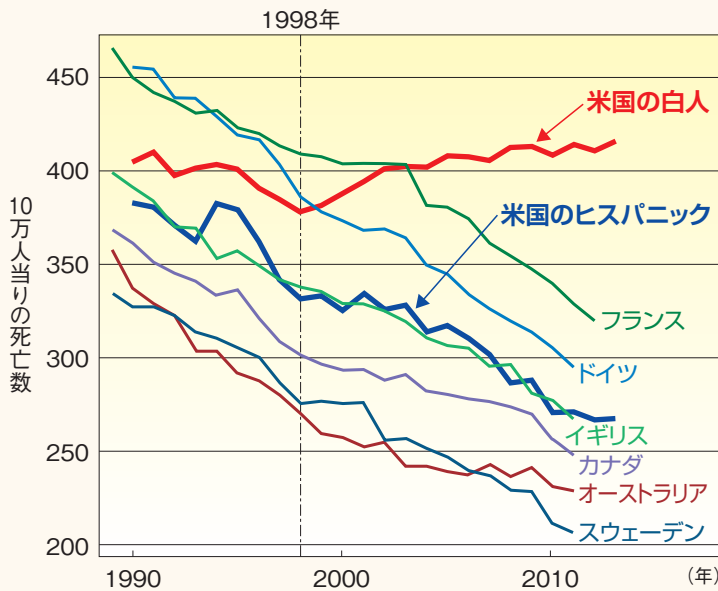
とはいえ、全体の3・4%に相

対的には3割近く貧困化してしまった計算になる。

なぜ白人労働者の雇用がほとんど増えなかったかというと、アジア人労働者、黒人労働者またはアフリカ系アメリカ人労働者は、白人労働者よりも安い賃金を受け取ることを条件に雇用を増やしたことなどによるものである。

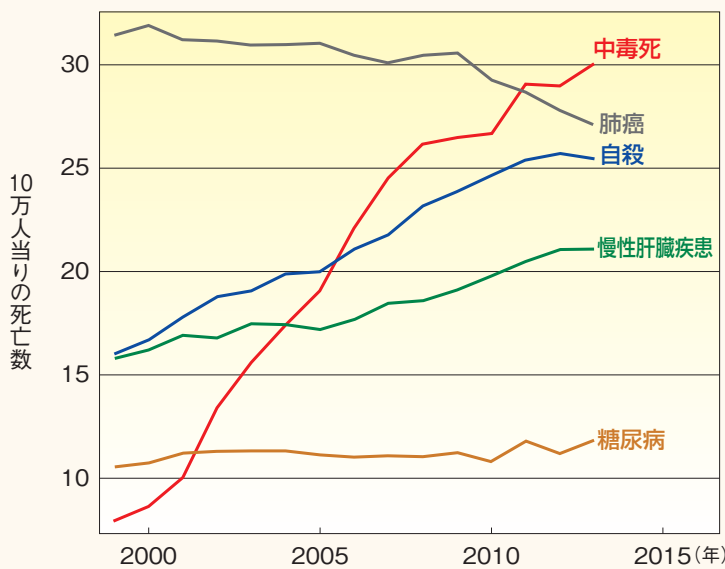
しかも、この図の雇用者数はアメリカ全体の雇用者数ではない。アメリカの2014年の人口は3・18億人であるが、中南米等から来た「ヒスパニック」と一般に呼ばれる人口は全体の17%を占めている。しかもそのうちの約2割はメキシコ、グアテマラ、ホンジュラスなどの中南米から不法に入国した人たちが正確な数も掴めていない。彼らはアメリカで生まれたい子供が成人するとアメリカ国籍を取得できるが、それまでは不法移民という立場にあり、正規の事業所に勤めることはできず、雇用に統計にも含まれていない。

図2 白人労働者とそれ以外の異なる死亡率



データ出所：PNAS (米国科学アカデミー)

図3 アメリカの白人労働者等の死因



データ出所：PNAS (米国科学アカデミー)

当する「ヒスパニック」の不法移民らも何らかの職業に従事している。「移民」の人口増加率は過去10年間で+22.9%と、「除く移民」(+7.6%)を大きく上回っているため、白人労働者は、今はまだ多数派だが、2040年代には少数派に転落する。今回の新政権で変えることができなければ将来はますます厳しくなると白人労働者が不安感を強めたのも無理はない。なお、「ヒスパニック」という言葉は、特定の人種をあらわすものではなく、スペイン人あるいは

はスペイン語を話すスペイン系という広い意味で用いられている。アメリカは移民が作りあげた国で、移民を受け入れることに寛大であった。それだけに白人労働者は、アジア人労働者、黒人労働者またはアフリカ系アメリカ人労働者だけでなく、統計にもあらわされていない「ヒスパニック」と呼ばれる人たちとの厳しい就職競争に晒され、将来不安を強めてきたわけである。

白人労働者の不安感は次の統計にもあらわれている。図2は、45歳から54歳の中年層10万人当りの死亡数の推移である。アメリカのヒスパニックの死亡率は他国と同じように減少傾向にある。ところが、アメリカの白人労働者等の死亡数は1998年から2014年の間に約10%も増加した。

しかも、白人労働者等の死因は図3にあるように、オピオイド(鎮痛剤)の過剰摂取による中毒死が大幅に増えているほか、自殺、アルコールの飲み過ぎによる慢性肝臓疾患による死者の割合も増えている。要するに、白人労働者は厳しい雇用環境の中で脱落し、あるいは戦意を失って薬物やアルコールにおぼれ、死に至る人の割合が増えているのである。これはアメリカにあらわれた「グローバル化の進展」がもたらした「弊害」というしかない。

ところがオバマ政権はこうした状況に歯止めをかけるどころか、逆の政策を進めてきた。2012年には15歳以下で入国した不法移民の強制送還を免除する政策を打ち出した。2014年には米国籍を持つ子供がいるといった条件を満たした不法移民の強制送還を免除する政策を打ち出した。

これに対しトランプ候補は白人労働者の実情を改善させることを公約に掲げ、対内的には「国内経済を強力に立ち直らせる」ことを宣言した。表現は激しく、行き過ぎなどもあり多くの不興を買ったが、「アメリカ国内に住む不法移民1100万人を強制退去させる」、「アメリカとメキシコの間には『ものすごく大きな壁』を建てる」との政策は移民問題への直接的な対応策である。「年収2万5千ドル(約310万円)未満の人には所得税を免除する」、「中間層世帯には35%減税する」、「4%の経済成長に向け、法人税率を35%から

15%に引き下げる」、「10年間で1兆ドルのインフラ投資を行う」との公約は、困窮した白人労働者の救済を意識した景気刺激策である。政策の是非はともかく、「行き過ぎたグローバル化」によって生じた「弊害」に焦点を当てたものであるのは間違いない。

イギリスのEU離脱とグローバル化の関係

昨年6月に行われたイギリスのEU離脱の是非を問う国民投票結果も「グローバル化」の「弊害」への対応と言わざるを得ない。英政府だけでなく多くのメディアも経済合理性を考えれば国民がEU離脱を選ぶはずはないと考えた。しかし、イギリス国民は「離脱」を選択し、今ではEUの存続も危ういかもしれないとの声が聞かれる状況にある。

イギリスにおいても移民による弊害はかねてから指摘され、とりわけバルト3国とポーランドからの移民が問題視されてきた。エストニア、ラトビア、リトアニアなどの東欧諸国からイギリスに来る移民の多くは医学知識や高度な法律知識を身に付けた若者であったため、イギリスの医者や弁護士の仕事が不安定化していた。

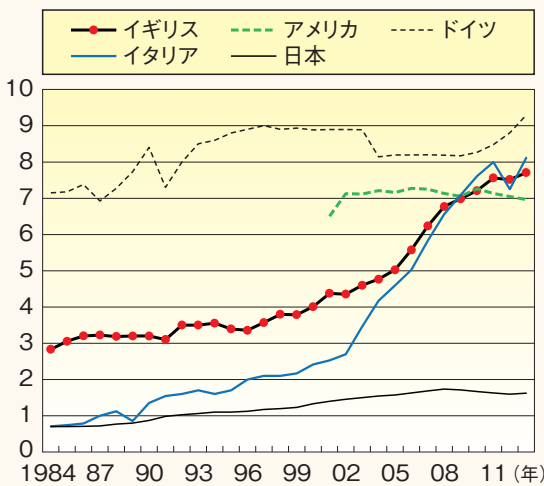
しかし、移民の割合を他の先進国と比較すると、**図4**にあるように際立って高いわけではない。最も高いドイツは9・3%、イタリアは8・1%、アメリカは7・0%である。移民問題だけでイギリスの国民投票結果を説明するのはやや無理がある。

かつて「ソ連崩壊」、「リーマンショック」、「アラブの春」、「ユーロ危機」だけでなく、今回の「英国EU離脱」をも予言し、的中させたフランスの歴史人口学者・家族人類学者のエマニュエル・トッド氏は、近著「問題は英国ではない、EUなのだ——21世紀の新しい国家論——」（堀茂樹訳、文春文庫）において以下の点をEU離脱の最

大の原因としている。それは、「イギリスも、ほとんどアメリカに劣らないほどグローバル化している影響を受けた」、「出口調査によれば、EU離脱の第1の動機は、移民云々ではなく、イギリス議会の主権回復」であるとの指摘である。

イギリスは、EUに加盟することによって、経済的にも人的にも得るところはあった。しかし、これまでイギリス人が大事にしてきたイギリス議会の主権をEUに奪われてしまった。投票もなく選出された、自国より小さなルクセンブルク等の国の政治家が主導権を握っている欧州委員会や欧州議会によって箸の上げ下げまで規制されるようになった。EUの法律は

図4 主要国の全人口に占める移民の割合



データ出所：OECD

イギリス議会の法律より上位にあり、欧州司法裁判所はイギリスの最高裁判所より優位にある。加盟国の増加によってEUの官僚組織は肥大化し、意思決定に時間がかかるようになった。

イギリス経済は欧州諸国の中で最も順調に成長を続けていて、最近ではドイツより高いペースで成長している。

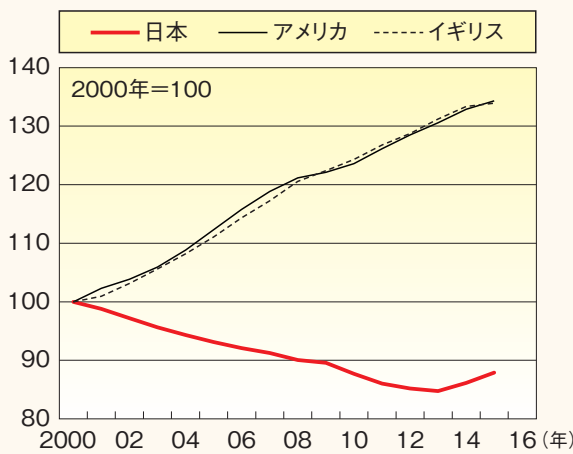
過去5年間の実質GDP伸び率は、イギリス+1・9%、ドイツ+1・2%、フランス+0・5%とイギリスが最も高い。

そうした状況であるにも拘わらず、欧州全体の重要方針はドイツの意向を無視できず、ドイツ中心の政策運営になってしまったことに誇り高いイギリス人が耐えられなかったというのである。トッド氏は、「私を見ると、国民投票の結果の判明後にさまざまなかとが次々に起こりましたが、そのうちで唯一重要であったのは、各国の外相と、フランス大統領のオランダ、そしてイタリア首相のロンツイ首相が、指令を受けるためにベルリンに馳せ参じたことです。これをもって現実が露見しました。：物事を決めるのはドイツなので」とも記している。

日本のデフレとグローバル化の関係

日本においては、グローバル化の影響は2000年以降のデフレとなってあらわれた。**図5**は、日米英3か国の物価を2000年=100の指数にして比較したものである。アメリカとイギリスの物価は一貫して上昇を続けているが、日本の物価は低下傾向を辿ってきた。

図5 日米英の物価（GDPデフレータ）



データ出所：内閣府、FRB、英国家統計局

幅に上昇したことにあった（1990年代の原油価格・平均19・7ドル/バレル↓2014年92・9ドル/バレル）。日本の輸出物価が十分に上昇しなくなったのは、輸出競争力が低下したことにあるが、最大の理由は輸出ウエイトが最も高かった電気機械の輸出価格が大幅に低下したことにある（2000年から16年1・6月期までの間に▲57・3%も下落）。中国や台湾、韓国なども日本と同程度あるいは日本を上回る商品価値を持った電気機械を生産・輸出するようになった。それにも拘らず日本企業は新たな市場開拓（ブルーオーシャン）に挑むことに積極的でなく、価格引き下げ競争から抜け出せずにいる。輸出入両面で進行した「グローバル化」の進行こそが日本経済の低迷、デフレの真の原因なのである。

グローバル化が進む世界で賃金が高い先進国が優位を保ち続けるためには、他国にできない付加価値の高い製品を輸出する体質に変わらなくてはならない。ところが、金融を一杯に緩和し、財政支出を積極化すれば景気は良くなり、インフレイマインドが高まって物価は上がると誤解され続けている。構造改革も、この問題に真正面から取り組んだものになっていない。規制改革も農業改革も悪くはないが、それによって日本の対外競争力が強化されることはないだろう。

求められるグローバル化への正しい対応

「グローバル化」は、「人」、「モノ」、「金」、「情報」を世界的な規模で自由に移動させてきた。「グローバル化」は上手くコントロールできればメリットを享受できるものである。しかし、上手にコントロールできないと問題が「弱部分」、「手薄な部分」に弊害としてあらわれる。それは地下深くに溜まったマグマが地表にあらわれるときと同じで、地表の弱いところに火山爆発等の形であらわれる。

重要なことは、「グローバル化」の流れを変えたり止めたりできないことを理解したうえで、原因を正しく理解し、弱点を補強することである。アメリカで言えば、弊害が白人労働者の雇用問題等にあらわれていることを正しく理解し、新大統領とともに対処することである。イギリスで言えば、本来であればEUに対し個々の国の主権を大事にすることを訴え、理解してもらい正してもらうことであつた（しかし、離脱することになれば、後は離脱をスムーズに押し進めるしかない）。日本で言えば、デフレの本当の原因を共有し、輸出競争力の強化とエネルギーコストの削減等に務め、また、グローバル化に対応できる人材育成・教育に努めること、などである。

おそらく本年のアメリカは、上記のような事情の下、2%前後の現在の成長率は3%、4%といったより高いものに押し上げられるだろう。物価上昇率もさらに高まり、ドル高・円安が進むことも考えられる。それは日本の株価を押し上げ、企業収益にもプラスに働くが、喜んでばかりはいられない。いずれはその反動がくるであろうし、そもそも日本が根本的に抱えている「対外競争力の低下」という問題はそれでは解決できないからである。

他国は「グローバル化」の「弊害」に対し改善に向けてスタートを切った。正しいスタートを切っていないのは日本だけであるとの「危機感」をもって臨まなくてはならない。

（株）京総総合経済研究所
東京経済調査部長 村山晴彦